

国際税務総覧 2015-2016

国際税務基礎データ

【編著】 高山政信・坪内二郎・矢内一好

法人の国際税務・個人の国際税務・国際取引と消費税

海外現地法人／海外移住等を巡る問題等のほか

租税条約・税率や我が国との条約の内容などの各国情報を盛り込んだ国際税務のレファレンスブック

平成27年8月1日現在の法律に準拠

財経詳報社

は し が き

この本は、国際税務に関するレファレンスブックです。

この本は、国際税務に従事する人が、常時携帯して、顧客からの国際税務に関する質問等に対応できるように作りました。

この本は、次のように分かれています。

- 第1編 法人の国際税務
- 第2編 個人の国際税務（出国税、国外財産調書等を含む）
- 第3編 国際取引と消費税
- 第4編 租税条約（租税条約実施特例法、行政共助条約を含む）
- 第5編 各国情報（各国の税率等と主な国のわが国との租税条約のポイント）
- 第6編 海外現地法人・海外移住等を巡る問題

以上により現時点でわが国の国際税務の射程範囲に入るものについてカバーしているものと思います。国際税務の分野は急激に発展、拡張していますので、来年以降も、その時点の国際税務をカバーできる本にしていきます。

この本は、読者の皆様の知りたいことが、国際税務のどの分野で、どこに、どのように書いてあるか、そして、その概要がわかるものです。この本はレファレンスブックですので、実際の税務相談に当たっては、直接条文等で内容を十分確認されてから回答されることを強くお勧めします。

掲載してある情報は、原則として、平成27年8月1日現在施行されているものですが、消費税については平成27年10月施行分を含み、外国法人については平成28年4月以降施行されているものも含まれています。

国際税務に従事されている皆様の業務に、少しでもお役に立てれば、著者たちの望外の幸せです。

最後に、この本の出版を快諾していただいた財経詳報社の宮本社長に深くお礼申し上げます。

平成27年9月

著者代表 高山 政信

目次

はしがき

第1編 法人の国際税務 1

- 第1章 1 外国法人に対する課税（現行） 2
- 2 外国法人に対する課税（H28/4/1以後開始事業年度分の法人税に適用） 14
- 第2章 1 外国税額控除（現行） 24
- 2 外国税額控除における国外所得金額（H28/4/1以後開始事業年度分の法人税に適用） 38
- 第3章 外国子会社配当益金不算入制度 55
- 第4章 タックスヘイブン対策税制 58
- 第5章 移転価格税制 80
- 第6章 過少資本税制 92
- 第7章 過大支払利子税制 99
- 第8章 外貨建取引等 108

第2編 個人の国際税務 117

- 第1章 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等 118
- 第2章 国内源泉所得と源泉徴収税率（所得税法での利用）①非居住者及び外国法人の源泉徴収、②非居住者の課税関係、③非永住者の課税関係、④居住者の外国税額控除の控除限度額の算定 123
- 第3章 個人の外国税額控除 128
- 第4章 外貨建取引の換算等 138
- 第5章 個人のタックスヘイブン対策税制（居住者に係る特定外国子会社等の課税対象金額等の総収入金額算入） 144
- 第6章 相続税・贈与税 160

第7章 出国税…………… 165

第8章 1 国外財産調書…………… 170

2 国外送金調書等…………… 177

3 国外証券移管等調書…………… 180

4 財産債務調書…………… 182

第3編 国際取引と消費税…………… 183

国際取引と消費税…………… 184

第4編 租税条約…………… 203

第1章 租税条約入門…………… 204

第2章 OECD モデル租税条約 (2010年) …… 207

第3章 租税条約関係の届出書…………… 211

第4章 租税条約実施特例法等 ○租税条約等の実施に伴う所得税法、
法人税法及び地方税法の特例等に関する法律…………… 212

第5章 行政共助条約 (租税に関する相互行政支援に関する条約) …… 216

第5編 各国情報…………… 219

アイルランド…………… 220

アゼルバイジャン共和国…………… 222

アメリカ合衆国…………… 223

アラブ首長国連邦…………… 225

アルメニア共和国…………… 226

イスラエル国…………… 226

イタリア共和国…………… 227

インド…………… 228

インドネシア共和国…………… 230

ウクライナ…………… 233

ウズベキスタン共和国…………… 233

英国 (グレートブリテン及び北アイル
ランド連合王国) …… 234

エジプト・アラブ共和国…………… 236

オーストラリア連邦…………… 237

オーストリア共和国…………… 240

オランダ王国…………… 240

カザフスタン共和国…………… 242

カナダ…………… 243

ガンジー…………… 246

カンボジア王国…………… 246

キルギス共和国…………… 247

クウェート国…………… 247

ケイマン…………… 247

サウジアラビア王国…………… 248

ザンビア共和国…………… 248

ジャージー…………… 249

ジョージア…………… 249

シンガポール共和国…………… 250

スイス連邦…………… 252

スウェーデン王国…………… 254

スペイン…………… 254

スリランカ民主社会主義共和国
…………… 255

スロバキア共和国…………… 257

タイ王国…………… 258

大韓民国…………… 260

台湾…………… 263

タジキスタン共和国…………… 263

タンザニア連合共和国…………… 264

チェコ共和国…………… 264

中華人民共和国…………… 265

デンマーク王国…………… 267

ドイツ連邦共和国…………… 268

トルクメニスタン…………… 270

トルコ共和国…………… 270

ナイジェリア連邦共和国…………… 271

日本…………… 271

ニュージーランド…………… 272

ノルウェー王国…………… 272

パキスタン・イスラム共和国
…………… 273

バハマ国…………… 275

バミューダ…………… 275

ハンガリー…………… 276

バングラデシュ人民共和国…………… 276

フィジー共和国…………… 278

フィリピン共和国…………… 279

フィンランド共和国…………… 281

ブラジル連邦共和国…………… 282

フランス共和国…………… 285

ブルガリア共和国…………… 288

ブルネイ・ダルサラーム国…………… 288

ベトナム社会主義共和国…………… 290

ベラルーシ共和国…………… 293

ベルギー王国…………… 294

ポーランド共和国…………… 296

ポルトガル共和国…………… 296

香港…………… 297

マカオ…………… 299

マレーシア…………… 300

マン島…………… 302

ミクロネシア連邦…………… 303

南アフリカ共和国…………… 303

ミャンマー連邦共和国…………… 304

メキシコ合衆国…………… 304

モーリシャス共和国…………… 305

モルドバ共和国…………… 305

モンゴル国…………… 306

ラオス人民民主共和国…………… 307

リヒテンシュタイン公国…………… 307

ルクセンブルク大公国…………… 308

ルーマニア…………… 309

ロシア…………… 309

第6編 海外現地法人・海外移住等を巡る問題…………… 313

- 第1章 海外現地法人に対する貸付金に係る課税関係…………… 314
- 第2章 海外現地法人へ出向する者に係る較差補てん金の課税関係…………… 316
- 第3章 海外現地法人に対する短期の役務提供…………… 318
- 第4章 企業グループ内における役務の提供の取扱い…………… 320
- 第5章 海外移住・ロングステイの課税関係（年金関係）…………… 324

〔凡 例〕

通 法……………	国税通則法	の特例等に関する法律
所 法……………	所得税法	実施特例法省令……………
所 令……………	所得税法施行令	租税条約等の実施に伴
所 規……………	所得税法施行規則	う所得税法、法人税法及び地方
法 法……………	法人税法	税法の特例等に関する法律の施
法 令……………	法人税法施行令	行に関する省令
法 規……………	法人税法施行規則	国外送金等調書法……………
相 法……………	相続税法	内国税の適正な課税
相 令……………	相続税法施行令	の確保を図るための国外送金等
相 規……………	相続税法施行規則	に係る調書の提出等に関する法
消 法……………	消費税法	律
消 令……………	消費税法施行令	輸 徴 法……………
消 規……………	消費税法施行規則	輸 入 品 対 する 内 国 消 費 税 の
地 法……………	地方税法	徴 収 等 に 関 する 法 律
地 令……………	地方税法施行令	所 基 通……………
措 法……………	租税特別措置法	所 得 税 基 本 通 達
措 令……………	租税特別措置法施行令	法 基 通……………
措 規……………	租税特別措置法施行規則	法 人 税 基 本 通 達
地 方 法 人 税 法……………	地方法人税法	相 基 通……………
地 方 法 人 税 法 令……………	地方法人税法施行令	相 続 税 法 基 本 通 達
地 方 法 人 税 法 規……………	地方法人税法施行規則	消 基 通……………
実 施 特 例 法……………	租税条約等の実施に伴う所	消 費 税 法 基 本 通 達
	得税法、法人税法及び地方税法	評 価 通 達……………
		財 産 評 価 基 本 通 達
		措 通……………
		租 税 特 別 措 置 法 通 達
		国 外 送 金 等 調 書 法 通 達……………
		内 国 税 の 適 正 な
		課 税 の 確 保 を 図 る た め の 国 外 送
		金 等 に 係 る 調 書 の 提 出 等 に 関 す
		る 法 律（国 外 財 産 調 査 及 び 財 産
		債 務 調 査 関 係）の 取 扱 い